

2019年度第3四半期決算について

2020年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2019年度第3四半期（2019年4月1日～12月31日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、東京電力グループの販売電力量が前年同期比 2.9%減の 1,647 億 kWh となった一方、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことや、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより、前年同期比 26.5%増の 3,099 億円の利益となりました。

また、特別利益は第2四半期から追加計上はなく、3,672 億円を計上した一方、特別損失に台風 15、19、21 号による減失資産の簿価相当額として財産偶発損 3 億円、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用の見積り増や、台風 15、19、21 号により被災した資産の復旧等に要する費用として災害特別損失 274 億円、原子力損害賠償費 819 億円を含む 2,053 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は 4,348 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	46,379	45,532	847	101.9
営業損益	2,471	2,604	△ 133	94.9
経常損益	3,099	2,451	648	126.5
特別損益	1,618	△ 1,097	2,716	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,348	1,005	3,343	432.6

【セグメント別の経常損益】

2019年度第3四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年同期比 306 億円減の 1,483 億円の利益となりました。
- 東京電力燃料&パワー株式会社の経常損益は、火力発電事業等を承継した JERA において、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 588 億円増の 623 億円の利益となりました。

- ・東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、修繕費・減価償却費などの減少により、前年同期比 122 億円増の 1,753 億円の利益となりました。
- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、東京電力ホールディングスからの購入電力の減少などにより、前年同期比 152 億円増の 546 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	3,099	2,451	648	126.5
東京電力ホールディングス	1,483	1,789	△ 306	82.9
東京電力フュエル&パワー	623	34	588	-
東京電力パワーグリッド	1,753	1,631	122	107.5
東京電力エナジーパートナー	546	393	152	138.8

以上

【本件に関するお問い合わせ】
 東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2019年度第3四半期決算概要

2020年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

【2019年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことや、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより増益
- **経常損益、四半期純損益**はともに7年連続の黒字
- **特別損益**は、JERAへの火力発電事業等の承継に伴う持分変動利益、福島第二原子力発電所の廃炉決定による福島第二廃止損失、9月～10月の台風による災害特別損失などが発生

1. 連結決算の概要

(単位:億kWh)

	2019年4-12月	2018年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	1,647	1,697	△ 50	97.1

(単位:億円)

	2019年4-12月	2018年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	46,379	45,532	847	101.9
営業損益	2,471	2,604	△ 133	94.9
経常損益	3,099	2,451	648	126.5
特別利益	3,672	-	3,672	-
特別損失	2,053	1,097	956	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,348	1,005	3,343	432.6

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより**減益**

【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益が減少したものの、修繕費・減価償却費などの減少により**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、東京電力ホールディングスからの購入電力の減少などにより**増益**

3. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2019年4-12月	2018年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	46,379	45,532	847	101.9
東京電力ホールディングス	5,351	5,855	△ 504	91.4
東京電力燃料&パワー	65	14,542	△ 14,476	0.4
東京電力パワーグリッド	12,882	12,957	△ 74	99.4
東京電力エナジーパートナー	42,122	42,355	△ 233	99.4
調整額	△ 14,041	△ 30,178	16,137	—
経常損益	3,099	2,451	648	126.5
東京電力ホールディングス	1,483	1,789	△ 306	82.9
東京電力燃料&パワー	623	34	588	—
東京電力パワーグリッド	1,753	1,631	122	107.5
東京電力エナジーパートナー	546	393	152	138.8
調整額	△ 1,307	△ 1,397	90	—

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2019年4-12月	2018年4-12月	比較
※1 特別利益	3,672	-	3,672
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	540	-	540
災害損失引当金戻入額	1,135	-	1,135
持分変動利益	1,997	-	1,997
※2 特別損失	2,053	1,097	956
財産偶発損	3	-	3
災害特別損失	274	-	274
原子力損害賠償費	819	1,097	△ 278
福島第二廃止損失	956	-	956
特別損益	1,618	△ 1,097	2,716

※1 特別利益の概要

◆原賠・廃炉等支援機構資金交付金

2019年9月26日に資金援助額変更申請

◆災害損失引当金戻入額

過去に計上した災害損失引当金のうち、福島第二原子力発電所に係る額を廃炉決定により取崩したものの

◆持分変動利益

JERAへの事業分割承継によるもの

※2 特別損失の概要

◆財産偶発損 (変更)

台風15、19、21号による滅失資産の簿価相当額を計上したもの

◆災害特別損失 (変更)

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用の見積り増や、台風15、19、21号により被災した資産の復旧等に要する費用を計上したもの

◆原子力損害賠償費

出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積り増など

◆福島第二廃止損失

廃炉決定により、設備や核燃料等を損失処理したもの

5. 財産偶発損・災害特別損失について

- ▶ 2019年9月～10月に発生した台風15号、19号、21号によって被災した資産の復旧等に要する修繕費などを財産偶発損、災害特別損失として計上
- ▶ 前期(4-9月期)からの主な増加要因は、19号、21号の発生による他電力からの応援の延長や、水力発電所の設備被害が発生したこと等によるもの

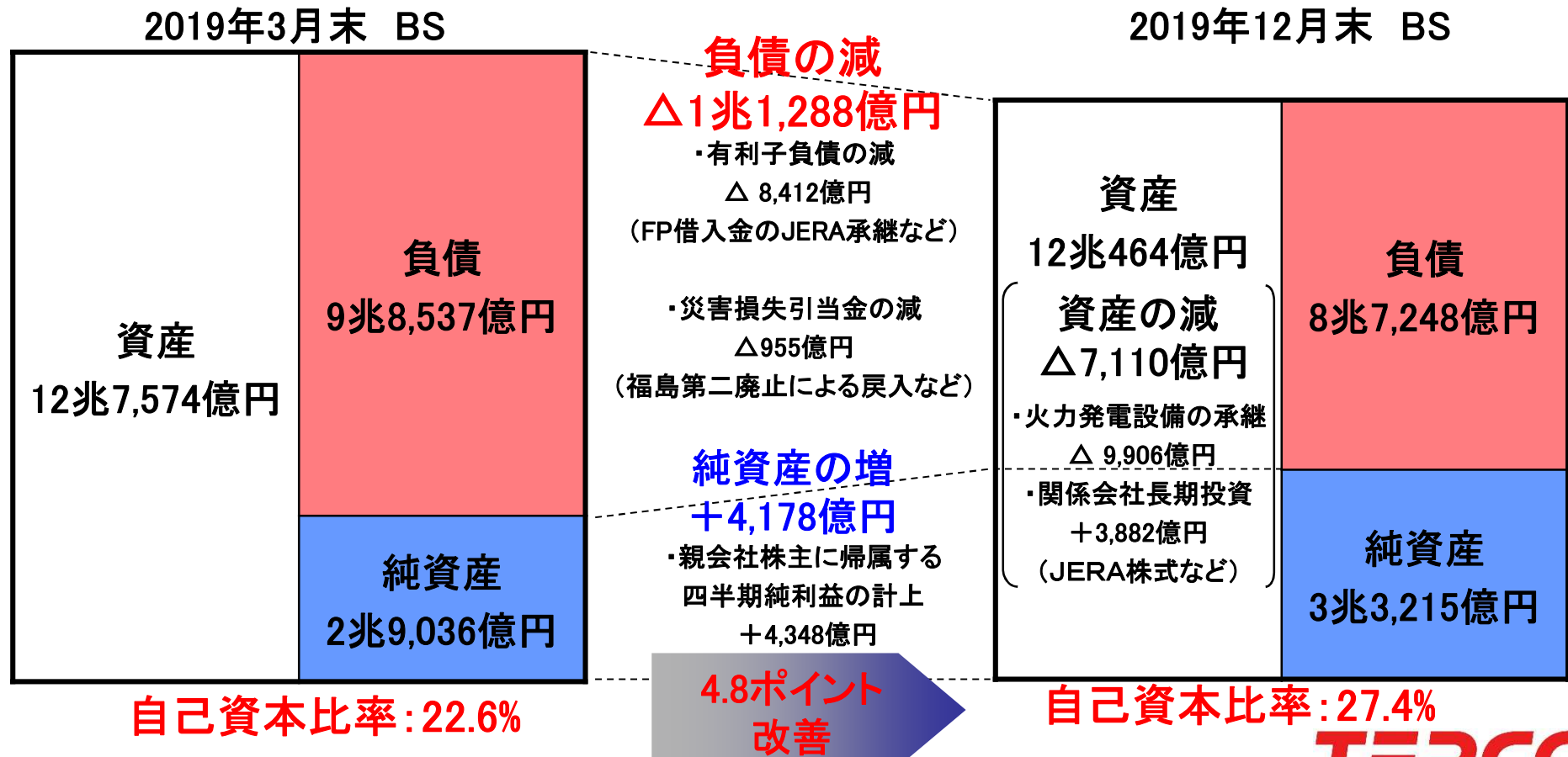
(単位:億円)

	2019年			
	4-12月期	4-9月期	10-12月期	
財産偶発損	3	0	2	滅失した電柱などの資産簿価相当額
災害特別損失	274	118	156	
台風関連合計	173	118	54	
配電設備	62	60	1	主に被災した設備を復旧するための修繕費や、撤去するための除却費用等
送電設備	2	1	1	
水力発電設備	33	-	33	
非常災害対策費等	74	55	18	他電力からの応援に関する費用等
東北地方太平洋沖地震関連	101	※ -	101	2018年度末からの見積み増

※ 2019年4-9月期は、営業外費用に計上

6. 連結財政状態

- 総資産残高は、火力発電設備をJERAへ承継したことなどにより 7,110億円減少
- 負債残高は、FPの借入金をJERAへ承継したことなどにより 1兆1,288億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、4,178億円増加
- 自己資本比率は、4.8ポイント改善



(参考) 収支諸元表(実績)

エリア需要

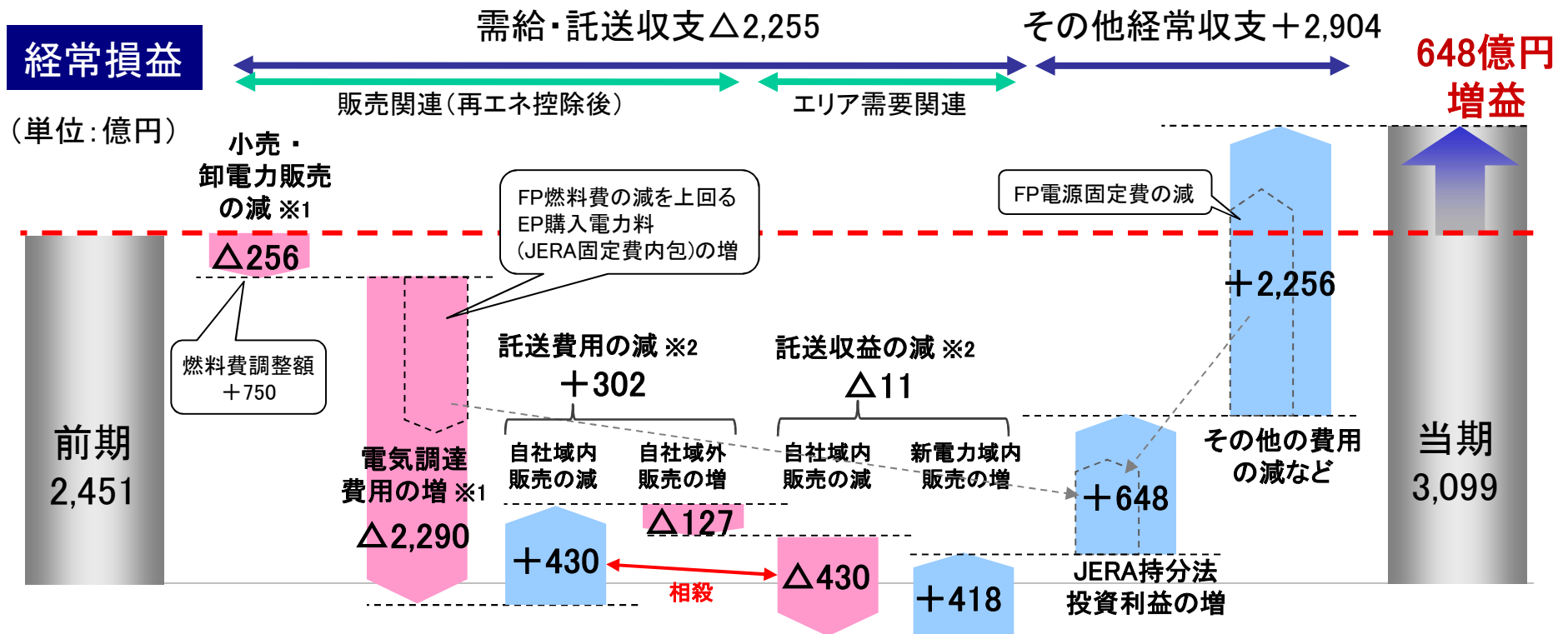
(単位: 億kWh)

	2019年4-12月	2018年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,986	2,014	△28	98.6

為替/CIF

	2019年4-12月	2018年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	108.7 円/ドル	111.2 円/ドル	△2.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	67.8 ドル/バーレル	75.1 ドル/バーレル	△7.3 ドル/バーレル

(参考) 連結経常損益 ～前年同期からの変動～



	2018年4-12月	2019年4-12月	増減
需給・託送収支	16,428	14,172	$\Delta 2,255$
小売・卸電力販売	33,566	33,309	$\Delta 256$
(Δ) 電気調達費用	$\Delta 18,830$	$\Delta 21,120$	$\Delta 2,290$
(Δ) 託送費用	$\Delta 8,585$	$\Delta 8,282$	$+302$
託送収益	10,278	10,266	$\Delta 11$
その他経常収支	$\Delta 13,977$	$\Delta 11,072$	$+2,904$

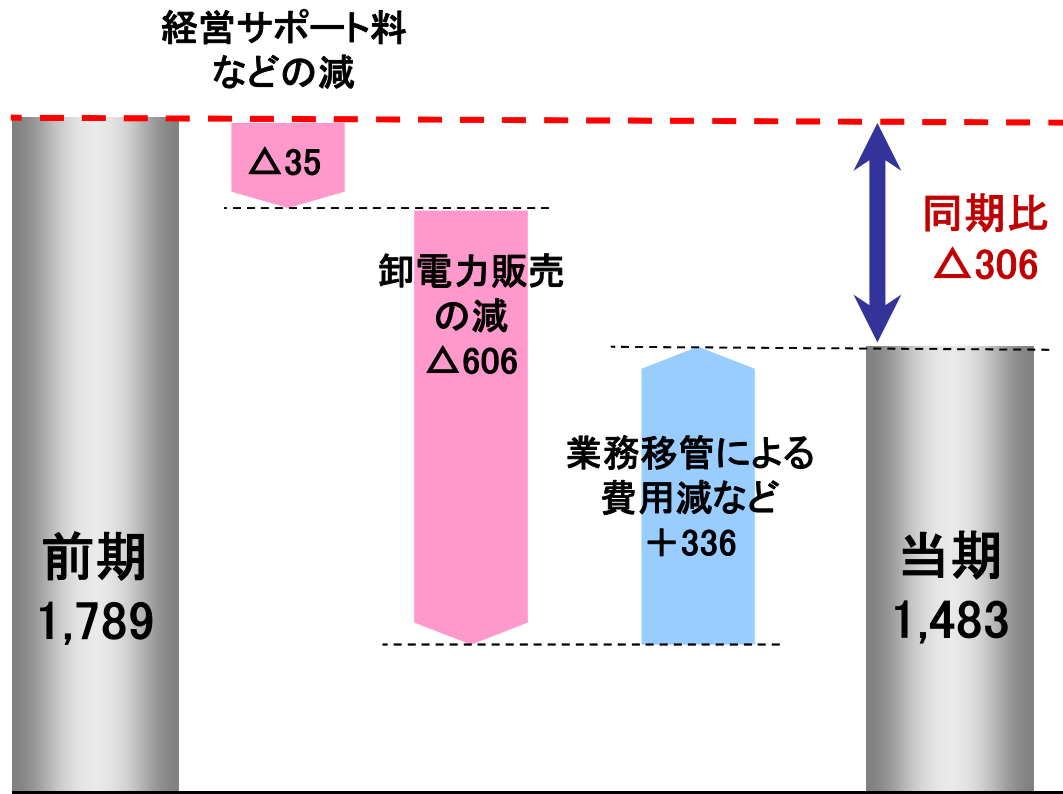
※1 小売・卸電力販売、電気調達費用は間接オークションによる影響を含んでいる

※2 託送費用、託送収益はインバランス収支の影響を除いている

(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や水力・原子力の卸電力販売など。

出水率

(単位:%)

	2018年度	2019年度	増減
4-12月	98.2	104.4	+6.2

経常損益

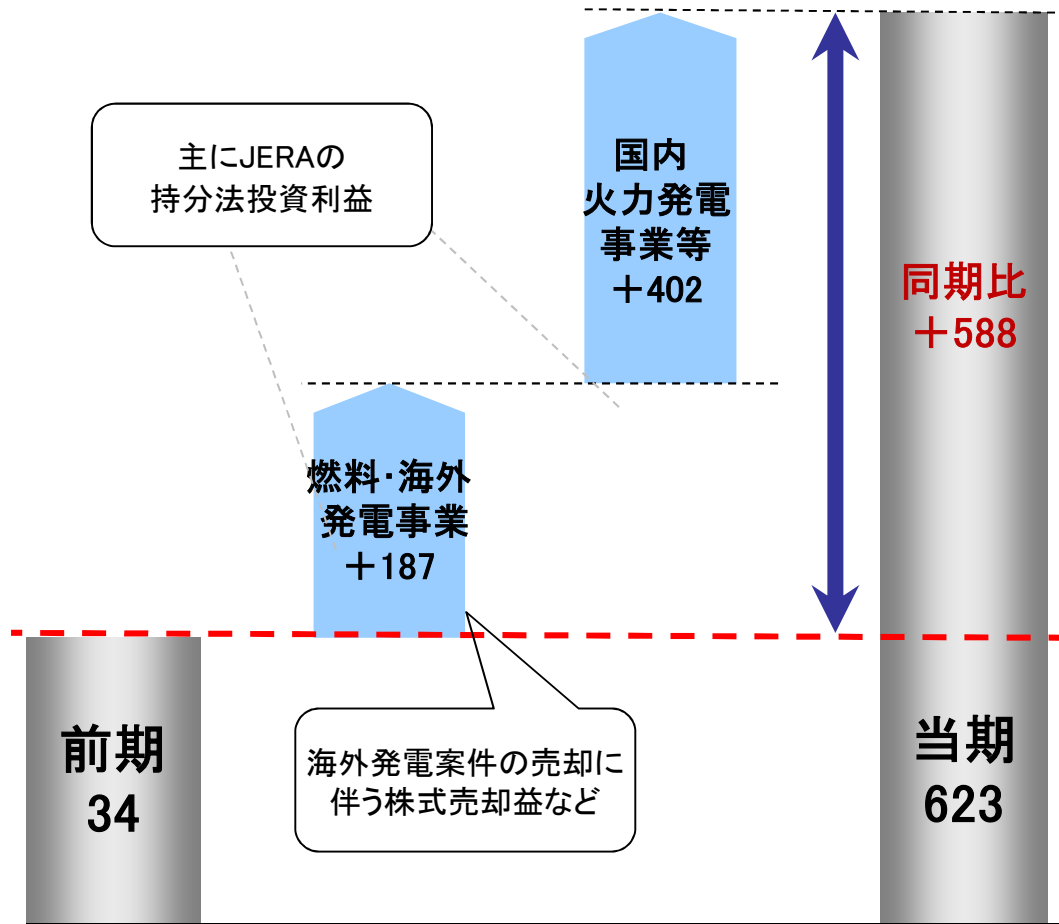
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	1,538	1,564	+25
4-9月	1,734	1,623	Δ110
4-12月	1,789	1,483	Δ306
4-3月	2,327		

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの持分法投資損益。
2019年4月1日に火力発電事業等をJERAへ承継している。

(単位:億円)

期ずれ影響(JERA持分影響)

	2019年度
4-12月	+370

経常損益

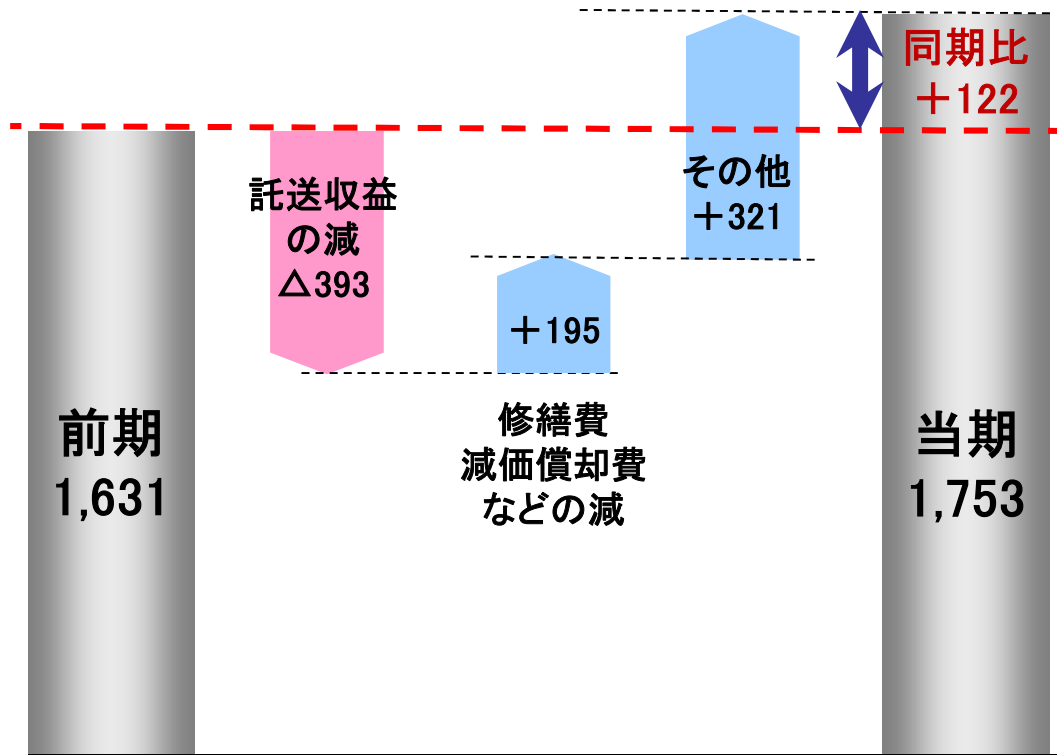
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	224	458	+233
4-9月	52	584	+532
4-12月	34	623	+588
4-3月	35		

(参考) PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-12月	2,014	1,986	△28

経常損益

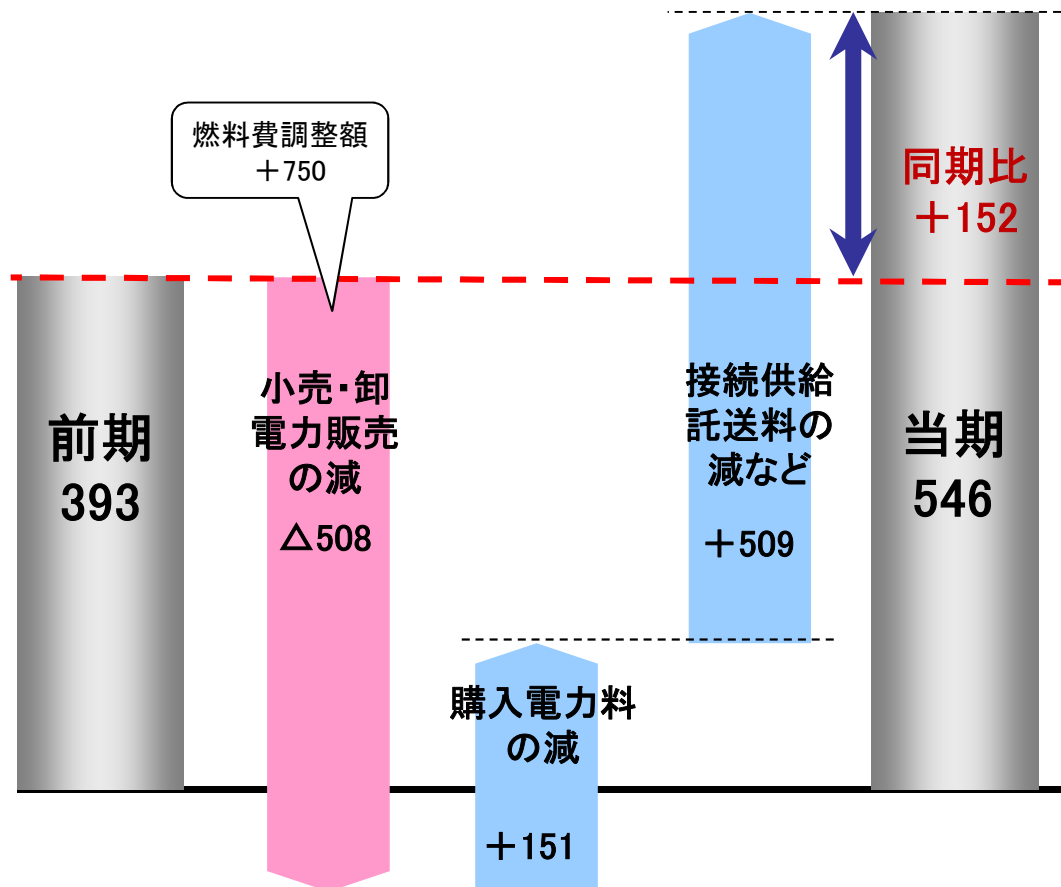
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	387	426	+38
4-9月	1,170	1,199	+28
4-12月	1,631	1,753	+122
4-3月	1,139		

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-12月	1,697	1,647	△50

ガス件数 (ニチガス、TEA含む)

2019年3月末	2019年12月末
約125万件	約189万件

経常損益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	△83	△120	△36
4-9月	541	434	△107
4-12月	393	546	+152
4-3月	727		